

# 大阪保険医新聞

発行所 大阪市浪速区幸町1丁目2番33号 郵便番号556-0021  
大阪府保険医協会  
発行人 渡辺 征二  
電話 06(6568)7721(代)  
FAX 06(6568)2389  
定価 300円(購読料は会費に含まれます)

おもな内容	
② 透視	社会保障充実のため政治を変えよう
③ 報道	「新型コロナ特例」算定期限迫る
④ 報道	最近の問い合わせ事例より(69)
⑤ 連載	コロナ休業等への支援制度
⑥ 連載	会員SPOT(122)

大阪保険医新聞  
編集部 E-mail: shinbun@osaka-hk.org  
保険医協会ホームページ  
https://osaka-hk.org/

## 総選挙の視点・論点 第3回

### 声を上げ「仕方ない」から「諦めない」へ

#### 命を軽視した「公務員削減」から保健所を守る

「コロナ禍のなかで「医療崩壊」とも呼べる深刻な状況となり、本来なら入院が必要な患者の多くが自宅療養を余儀なくされました。しかし、病床の不足など医療をとりまく問題はなお改善されていません。そうした中で秋に行われる総選挙は、これからの日本の医療・社会保障をどう立て直すのかを決める絶好の機会です。そのため「総選挙に向けた視点・論点」として、様々な分野から今の政治について考える特集を行っています。第3回目は、この間の大阪府内の自治体や保健所行政をめぐる問題点について大阪府関係職員労働組合(大阪府職労)執行委員長の小松康則氏にインタビュー取材を行いました(聞き手は編集部)。

を度切りに次々と独立行政法人化され、ついには公衆衛生研究所までもが独立行政法人化されていきました。様々な業務が民間委託され、府の職員は大幅に削減されていったのです。特に、2008年以降は「全国一スリムな自治体」をめざして、より一層の職員削減と効率化が重視されていき、2016年度には人口10万人あたりの職員数を

の少なさが全国トップとなりました。この頃から住民を「顧客」と捉え、対面に見合ったサービスを提供するのが自治体の仕事であるかのように考え方がじわじわと浸透していったと思います。

府民と公務員の分断も深まりました。刻々、何かあるとすぐにパッシングを受けるため「公務員だから仕方ない」など、職員の中にも諦め感が漂っていたと思います。

透していったのではないかと思います。さらには他の都道府県ではみられない、職員の思想・信条の自由を制限するような条例も制定されています。職員は声を上げることが難しくなりました。

「まずはじめに「大阪府職労」は、組合員の生活と権利を守るだけでなく、府民の暮らしや命を守っていくことを使命としています。

大阪府職労は、1946年に結成された労働組合で、主に大阪府の職員と、現在は独立行政法人化された府立病院や研究所等に勤務している労働者などで構成されています。

「全国一スリムな自治体」をめざして、より一層の職員削減と効率化が重視されていき、2016年度には人口10万人あたりの職員数を

「精神的な混乱とストレスにより、若手保健師も次々とメンタルや体調不良を訴えている」

他にも同様に、多くの保健所の仲間たちから「このままでは救える命も救えない」といった声が、続々と届いたのです。

「精神的な混乱とストレスにより、若手保健師も次々とメンタルや体調不良を訴えている」

### 保健所の大幅削減と忙殺される保健師の悲痛な声

「保健所についても同じく削減が進められてきたのでしょうか。その通りです。今申し上げた「行政改革」路線の中で、保健所行政も大幅に後退させられていきました。

1994年の保健所法の廃止とともに地域保健法も改悪されて以降、保健所業務の移管や民間サービス化が進んでいきました。その結果、全国的に保健所数は約半数までに落ち込んだのです。そして、大阪府においても保健所は減らされていきました。

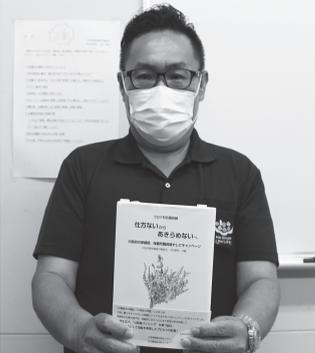
さらに、大阪市・堺市・東大阪市などについても次々と保健所の削減が進められていった結果、2000年当時で大阪府内に61あった保健所は、現在は18と約3分の1にまで減らされています(図)。

この保健所の削減に伴い、保健師を含めた職員数の削減も急速に進められていったのです。

「このままでは救える命も救えない」

「コロナ禍はそうでした中々襲ってきたのです。コロナ禍の以前から、保健所で働く仲間より、長時間労働の実態が報告される

「精神的な混乱とストレスにより、若手保健師も次々とメンタルや体調不良を訴えている」



大阪府関係職員労働組合 執行委員長 小松康則氏



20年間で保健所数は3分の1に

大阪府内の保健所数は20年間で約3分の1にまで減らされた

「このままでは救える命も救えない」

「コロナ禍はそうでした中々襲ってきたのです。コロナ禍の以前から、保健所で働く仲間より、長時間労働の実態が報告される

「このままでは救える命も救えない」

「コロナ禍はそうでした中々襲ってきたのです。コロナ禍の以前から、保健所で働く仲間より、長時間労働の実態が報告される

「このままでは救える命も救えない」

- 第4波での感染爆発、クラスター対応等、連日残業で休めない状態が続く、疲れきっているのに、増加した電話やコピー代、タクシー代の予算が少なくなっているから気をつけてと管理職から指示。民間委託には何十億円とすぐに出すのに。職員をどこまで精神的に追い詰める気なのでしょう(2021.5.31)。
- 土日でも夜も頑張っていた派遣の方が派遣元の都合で他の保健所へ派遣されることになりました。この数か月何のために労力をかけてきたのかと思ってしまいます。また新たな方が来られますが、結局は現場で一から経験を積んでもらうしかありません。長期的な人の配置が必要です(2021.9.2)。
- 連日2000人、3000人と感染者が増え続け、保健所管内でも100人、150人を超える発生があります。今の人数では全然追いつかず、深夜まで頑張っても翌日への積み残しがあり、仕事はたまって一方です。「もう限界」という声があちこちから聞こえてきます。今すぐ人を増やしてください(2021.9.2)。

### コロナ禍で大阪府職労に寄せられた保健師の声(一部抜粋)

- SpO<sub>2</sub>が低下している患者さんを前に、一刻も早く入院させたいと思っても、入院フォローアップセンターからは「無理」と。「そんなこと説明できない」と訴えても「それを説明するのが保健所の仕事」と言われるだけ。救急隊の方からの苦情も多く、毎日つらい思いをしています(2021.4.20)。
- 「今日こそ終電で」と思い、保健所を飛び出しましたが、まだ4人が残ってました。毎日二桁の陽性者の発生、施設や学校での集団発生も増えて雪だるま状態。雪だるまは途方もない大きさとなり、この人数ではもはや無理です(2021.4.23)。
- 全国に先駆けて大阪府がトップダウンで作った入院フォローアップセンターですが、完全に機能不全を起こしています。患者さんとの対応や療養先の判断を全て保健所の責任にしつつ、入院や転院の要請がごとごとく断られます。このままでは救える命が救えなくなります(2021.5.4)。

「精神的な混乱とストレスにより、若手保健師も次々とメンタルや体調不良を訴えている」

1面からのつづき

# 「現場の声」が大きな力に 共感を広げ保健師増員へ



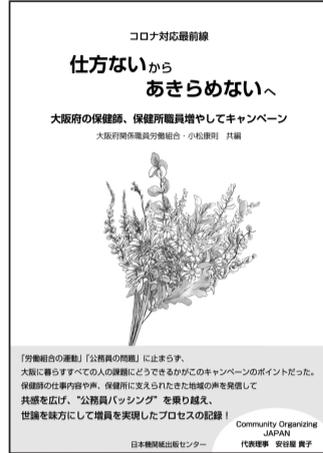
「大阪府の保健師、保健所職員を増やして」キャンペーンは大きな反響を呼び、取り組みをまとめた本も出版された

「現場の声」について教えてください。  
「大阪府の保健師、保健所職員を増やして」キャンペーンは昨年8月「現場の声」を始めたのは昨年8月からです。

取り組みに当たって大切にしたのは、困難にある当事者の方々に立ち上がって進めましたが、大変大きな力となりました。

「現場の声」はこれまでに110回以上発信し、多い時には3千人を超える方に拡散していただき、閲覧した方が70万人を超えることもありました。

「現場の声」はこれまでに110回以上発信し、多い時には3千人を超える方に拡散していただき、閲覧した方が70万人を超えることもありました。



『仕方ないからあきらめない』 コロナ対応最前線 大阪府の保健師、保健所職員増やしてキャンペーン (2021年7月21日、日本機関紙出版センター、1000円+税)

## 今こそ「憲法25条」が掲げる 原点に立ち返った政治に

「現場の声」はこれまでに110回以上発信し、多い時には3千人を超える方に拡散していただき、閲覧した方が70万人を超えることもありました。

# 透視

約一年半以上続くコロナ禍は「公衆衛生の弱体化」「医療従事者不足」「低診療報酬で体力を奪われる医療機関」「受診を阻む患者負担増」など、これまでの社会保障削減政策のツケともいえる問題点を次々と浮かび上がらせた。

しかし、政府は従前の政策について反省することなく、引き続き「自助」を前面に打ち出し「公助」を軽視し続け

ク強行の結果「医療崩壊」とも呼べる事態に陥り、4度目となる緊急事態宣言も延長せざるを得なくな

な内容に終始しており、政策の中身についてはほとんどと言及されていない。

「大阪都構想」の住民投票についても、事前調査では賛成多数とみられていたが、投票率が約6割以上に上った結果、否決に繋が

れば、それこそ政治は何も変わらない。

社会保険を充実させる政治を実現するために、保険医療協会では、医療の問題と選挙について考えていただくための患者向けリーフレットを配布している。先生

方のお手元にもお送りしているので、ぜひ一読の上、待合室に置いていただくなどの協力をお願いしたい。

来年は診療報酬改定が控えており、社会保障の充実に向けて重要な局面である。今回の選挙は政治を変え重要なチャンスであり、医療従事者としても、より一層声をあげていく必要があるのではないだろうか。

## 社会保障を充実させるため 投票に行き政治を変えよう

「公助」を軽視し続け

守るために、現場は対応に苦しむ続けている。

このようなコロナ対応の問題を背景に、菅首相は退陣に追い込まれ、マスコミ

率の向上だ。

現在、市民連合の呼びかけのもとで野党共闘も進んでおり、政治を変える下地

はできつつある。「どうせ変わらないから」を理由に

多くの国民が選挙を棄権す

ていない。

「現場の声」はこれまでに110回以上発信し、多い時には3千人を超える方に拡散していただき、閲覧した方が70万人を超えることもありました。